

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成31年3月末は19,292人で平成30年3月末と比較して31人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、平成31年3月末で3,901人で平成30年3月末と比較して86人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、平成31年3月末は20.22%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成30年3月末	平成31年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,741	8,611	130
75歳以上85歳未満	7,010	7,019	9
85歳以上	3,572	3,662	90
合計	19,323	19,292	31

・要介護(要支援)認定者数(平成31年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	332	476	808
第2号被保険者数	7	5	12
合計	339	481	820

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	864	702	569	533	341	3,009
第2号被保険者数	21	18	14	5	14	72
合計	885	720	583	538	355	3,081

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被保険者数	18,997	19,242	19,354	19,323	19,292
認定者数	3,470	3,569	3,738	3,815	3,901
認定率(%)	18.27	18.55	19.31	19.74	20.22

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成30年度～令和2年度「第7期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第7期の志摩市の介護保険料基準月額、6,740円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（平成30年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円以下の人	月額 3,030円 年額 36,360円 （基準額×0.45）
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 5,050円 年額 60,600円 （基準額×0.75）
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が120万円超の人	月額 5,050円 年額 60,600円 （基準額×0.75）
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円以下の 人	月額 6,060円 年額 72,720円 （基準額×0.90）
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円超の人	月額 6,740円 年額 80,880円 （基準額）
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,090円 年額 97,080円 （基準額×1.20）
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上200万 円未満の人	月額 8,770円 年額 105,240円 （基準額×1.30）
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額200万円以上300万 円未満の人	月額 10,110円 年額 121,320円 （基準額×1.50）
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額300万円以上500万 円未満の人	月額 10,790円 年額 129,480円 （基準額×1.60）
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額 500万円以上の人	月額 12,140円 年額 145,680円 （基準額×1.80）

保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（平成30年4月1日）	3,749	2,446	1,599	2,144	3,071
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	3,191	1,823	649	355	294
					計
					19,321

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は88.90%となっており、11,307,830円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については20.11%、12,882,627円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、7,952,180円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率
				(円)	(円)	(%)
現年度分	特別徴収	1,362,320,210	1,362,320,210	0	0	100.00
	普通徴収	101,868,330	90,560,500	0	11,307,830	88.90
計		1,464,188,540	1,452,880,710	0	11,307,830	99.23
滞納繰越分		26,079,775	5,244,968	7,952,180	12,882,627	20.11
合 計		1,490,268,315	1,458,125,678	7,952,180	24,190,457	97.84

(3) 保険給付費

平成31年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は、2,288人で前年度と比較して34人の増加、施設サービス受給者は704人で前年度と比較して13人の増加となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、542人で前年度と比較して31人の減少となっており、全体のサービス受給者数は3,534人で、前年度より16人の増加となっている。

介護予防サービス給付費については、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護サービスが、平成29年度から地域支援事業へ順次移行されているため、大幅に減少している。

また、平成30年度の保険給付費の支払は6,566,883,190円となっており、平成29年度と比べ21,538,525円の増額となり、対平成29年度比率は0.33%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額7,152,934,012円に対する保険給付費の占める割合は、約91.8%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,010,653,946	5,957,473,104	53,180,842
1. 居宅介護サービス給付費	2,579,264,731	2,600,356,463	21,091,732
2. 特例居宅介護サービス給付費	82,753,998	84,626,994	1,872,996
3. 地域密着型介護サービス給付費	852,562,502	882,822,008	30,259,506
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,119,527,936	2,010,653,195	108,874,741
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,710,359	8,037,069	1,673,290
8. 居宅介護住宅改修費	22,209,696	24,691,117	2,481,421
9. 居宅介護サービス計画給付費	344,624,724	346,286,258	1,661,534
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	79,020,581	116,751,354	37,730,773
1. 介護予防サービス給付費	42,905,941	78,450,980	35,545,039
2. 特例介護予防サービス給付費	112,815	458,361	345,546
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	12,228,633	14,779,750	2,551,117
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,907,062	1,819,776	87,286
6. 介護予防住宅改修費	11,176,870	7,363,542	3,813,328
7. 介護予防サービス計画給付費	10,689,260	13,878,945	3,189,685
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	4,295,471	4,350,884	55,413
1. 審査支払手数料	4,295,471	4,350,884	55,413
4. 高額介護サービス等費	137,872,632	137,203,035	669,597
1. 高額介護サービス費	137,822,684	137,066,912	755,772
2. 高額介護予防サービス費	49,948	136,123	86,175
5. 高額医療合算介護サービス等費	16,118,552	14,527,347	1,591,205
1. 高額医療合算介護サービス費	16,107,975	14,496,513	1,611,462
2. 高額医療合算介護予防サービス費	10,577	30,834	20,257
6. 特定入所者介護サービス等費	318,922,008	315,038,941	3,883,067
1. 特定入所者介護サービス費	311,065,914	307,474,586	3,591,328
2. 特例特定入所者介護サービス費	7,647,978	7,352,370	295,608
3. 特定入所者介護予防サービス費	187,764	135,475	52,289
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	20,352	76,510	56,158
計	6,566,883,190	6,545,344,665	21,538,525

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	76	156	232			
第2号被保険者数	1	4	5			
合 計	77	160	237			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	673	572	362	257	131	1,995
第2号被保険者数	19	13	10	5	9	56
合 計	692	585	372	262	140	2,051

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	6	9	15			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	6	9	15			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	162	135	119	65	33	514
第2号被保険者数	4	5	2	0	2	13
合 計	166	140	121	65	35	527

・施設介護サービス受給者数(平成31年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	477	218	2	697
第2号被保険者数	5	2	0	7
合 計	482	220	2	704

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	28年度	29年度	30年度
介護サービス費	5,637,025,352	5,957,473,104	6,010,653,946
介護予防サービス費	145,255,464	116,751,354	79,020,581
審査支払手数料	4,218,391	4,350,884	4,295,471
高額介護(予防)サービス費	131,616,934	137,203,035	137,872,632
高額医療合算介護サービス費	14,043,966	14,527,347	16,118,552
特定入所者介護サービス費	315,904,314	315,038,941	318,922,008
合 計	6,248,064,421	6,545,344,665	6,566,883,190
対前年度比	1.034	1.048	1.003

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、それまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通所型サービスを新設し、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費 18,756,993 円【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)
4月	68	1,216,747	12	146,970
5月	61	1,043,180	12	149,688
6月	70	1,211,048	10	142,560
7月	71	1,253,356	11	139,608
8月	74	1,320,516	11	153,864
9月	68	1,173,171	14	174,672
10月	72	1,304,022	13	182,952
11月	83	1,352,046	16	226,801
12月	67	1,173,018	19	260,292
1月	77	1,328,016	18	212,361
2月	70	1,248,303	18	233,178
3月	75	1,338,098	18	403,526
計	856	14,961,521	172	2,426,472

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行った。平成30年度末で訪問型サービスAの事業所が4箇所のため、事業所を増やしていく必要がある。

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA (シルバー人材センター提供分)				訪問型サービスC	
	生活支援サービス		買物支援サービス		件数(件)	支出額(円)
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)		
4月	9	31,320	19	70,200	1	20,000
5月	8	33,480	18	69,120	1	15,000
6月	8	27,000	16	55,080		
7月	7	28,080	15	63,720		
8月	7	27,000	18	56,160		
9月	9	30,240	17	64,800	1	23,000

施策の成果及び執行実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分）				訪問型サービスC	
	生活支援サービス		買物支援サービス			
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
10月	8	34,560	19	86,400	1	25,000
11月	8	30,240	24	82,920	1	20,000
12月	8	28,080	25	87,240		
1月	7	20,520	25	82,920		
2月	6	19,440	24	76,560	1	23,000
3月	7	23,760	23	86,160	2	28,000
計	92	333,720	243	881,280	8	154,000

【評価】要支援の方を対象者とした事業であるが、買物支援サービスは、店舗の減少もあり、利用者のニーズがあるため、件数が伸びている。平成29年度から開始した事業で、利用者は徐々に増加している。

2) 通所型サービス事業費 65,631,339 円【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスB (補助金交付分)	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月	167	5,007,163	1	10,440		
5月	134	3,974,548	1	11,124		
6月	212	6,354,004	2	13,596	1	236,000
7月	185	5,458,001	3	24,585		
8月	183	5,423,120	3	23,766		
9月	166	4,989,256	2	12,669		
10月	185	5,566,498	2	14,832	2	480,000
11月	185	5,457,760	2	15,450		
12月	188	5,531,508	3	24,195		
1月	190	5,645,142	2	27,540		
2月	192	5,715,277	2	19,278		
3月	192	5,547,239	5	48,348		
計	2,179	64,669,516	28	245,823	3	716,000

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行った。平成30年度末で通所型サービスAの事業所が4箇所のため、事業所を増やしていく必要がある。また、新規事業として平成30年度は、市民の地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）を3箇所新設した。

施策の成果及び執行実績

3) 介護予防ケアマネジメント事業費

・・・・・・・・ 8,106,579 円【介護・総合相談支援課】

介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行う。

【評価】 予防給付の総合事業への移行に伴い、事業費が増加した。

一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

介護予防把握事業 ・・・・・・・・ 2,082,274 円【介護・総合相談支援課】

平成30年12月、要支援・要介護認定者を除く70歳～78歳（平成30年4月1日時点）のうち偶数年齢の人全員に基本チェックリストを郵送し、介護予防事業対象者（ハイリスク者）の抽出を行った。

	人数(人)	率(%)
基本チェックリスト配付人数	3,527	
基本チェックリスト実施(回収)数	2,263	回収率 64.16%
事業対象者数	612	

【評価】 この事業の結果から、うつ・閉じこもり予防の事業対象者を抽出し、令和元年度事業の対象とした。

訪問型介護予防事業 ・・・・・・・・ 195,910 円【介護・総合相談支援課】

介護予防把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者や生活支援コーディネータ等から繋がった高齢者で、介護予防が必要で、訪問による保健指導が適切と判断される人を対象に、電話又は訪問にて保健師等による健康相談・保健指導を実施した。

対応方法	件数(件)
電話	20
訪問	30
その他	16
合計	66

その他
 ・要介護認定を受けた 12件
 ・死亡 3件 ・転出 1件

【評価】 対象者の課題として「運動機能向上」、「社会とのつながり」が必要であることが確認された。対象者の状態把握が中心となり、改善への具体的なアプローチは低い内容となっているため、令和元年度からは、運動習慣をもつ等の行動変容につながるよう、介護予防・日常生活支援総合事業「訪問型サービスC(運動機能向上を中心とした内容)」と「介護予防教室等事業」へ事業内容を移行し実施する。

施策の成果及び執行実績

通所型介護予防事業 1,338,038 円【介護・総合相談支援課】

介護認定を受けていない65歳～79歳の市民を対象に通所型介護予防教室を実施した。

- ・自治会回覧・介護予防普及啓発事業を通じてチラシ配布。
 - ・志摩会場・磯部会場の2会場で開催。
 - ・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）を理学療法士等の専門職により8回/コースで実施。その約2箇月後、教室で学んだ生活習慣の定着を強化するために交流会を実施。（委託先：志摩地域医療福祉センター）
- 志摩：8回コース 実人数14人・延べ110人参加 交流会 10人参加
 磯部：8回コース 実人数14人・延べ105人参加 交流会 12人参加

【評価】教室の効果として、教室参加者の運動機能（移動能力）と主観的健康感が教室参加前と比較し、有意に向上したことを確認した。教室を更に長期間実施して欲しいといった意見が多くみられたため、教室後も自らで取組を継続していくことができるように、一緒に続けていく仲間がいる集まり等の地域資源へつなぐなど、教室運営を工夫することが課題である。令和元年度は同じ目的で実施される介護予防・日常生活支援総合事業「通所型サービスC」、「介護予防教室等事業」へ事業内容を移行し実施する。

健康相談（介護予防）事業 131,865 円【健康推進課】

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

	定期健康相談		出張健康相談	
	開催回数（回）	相談者数（延べ人）	開催回数（回）	相談者数（延べ人）
市内全体	19	70	8	53

65歳以上の市民から健康に関する相談など

	随時相談（延べ）	電話相談（延べ）	問い合わせ（件）
市内全体	5	20	26

【評価】平成30年度から旧町1箇所（離島を除く）で定期健康相談を実施し、希望のあった自治会などの地区団体へ出張健康相談を実施した。出張健康相談は定期健康相談では近年実績のない地区だったので、健康相談の機会を増やすことができた。

貯筋・健脚運動推進事業 244,261 円【介護・総合相談支援課】

- ・高齢期の運動指導者養成講座（5回シリーズ）

お達者サポーターが健脚運動を中心とした高齢期の運動指導の知識や技術を習得し、地域で積極的・継続的に運動の推進を図るため、養成講座を実施した。

修了者：8人

施策の成果及び執行実績

実施日	内容	講師
7月6日	運動生理学について 加齢に伴う運動機能の変化の学習 運動指導について 効果的な運動についての学習 実技：健脚運動 健脚運動の効果、注意点の学習と実技	三重大学 磯和勅子教授
7月13日	運動と障害について 運動時に起こりやすい障害、対処法、予防法の学習と実技 実技：健脚運動・体力測定 健脚運動の復習と体力測定の実技、評価	日本赤十字社 三重県支部 富内直美 三重大学 磯和勅子教授
7月17日	健脚運動・グループワーク 健脚運動の復習と、指導の実践方法についてグループで検討・立案	三重大学 磯和勅子教授
7月～8月	体験実習：地区の健脚運動に参加 7月～8月に各地区での健脚運動に参加し、実際の事業展開を見学・体験	お達者サポーター
9月14日	実技：健脚運動 修了式 健脚運動の復習、実際の指導案を実践発表	三重大学 磯和勅子教授

・フォロー研修

対象者：高齢期の運動指導養成講座修了生、地区で協力しているお達者サポーター

実施日	内容	講師	参加人数
9月14日	自信をもっておこなえる！ ウォーミングアップ&クーリングダウン」 テーマに沿った講義・実技、及び健脚運動の動作、指導方法の復習	三重大学 磯和勅子教授	55人

【評価】今後の養成講座は1回当たりの受講者が以前のように数十人規模になる可能性は低く、講師を三重大学に絞ることで講座に係る支出を抑えて養成できた。地区の健脚運動の現場では常に指導者の人数不足が意見として出ており、今後も2～3年ごとを目途に指導者養成講座を継続する。また、既に地域で展開している健脚運動の活動を安全に安定的に提供するため、年1回のフォロー研修で指導技術を維持する必要がある。

介護予防教室等事業 144,874 円 【介護・総合相談支援課】

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。（計 42回 延べ 1,006人参加）

施策の成果及び執行実績

<テーマ：運動機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月14日	五知老人クラブ	18
2	6月15日	片田老人クラブ	44
3	6月20日	和具老人クラブ	24
4	7月20日	布施田老人クラブ	13
5	10月3日	名田老人クラブ	33
6	10月10日	波切いきいきサロン	10
7	10月15日	鵜方老人クラブ	49
8	10月28日	いきいきサロン国府	31
9	11月1日	立神老友会	32
10	11月21日	かしまし会	19
11	2月15日	神明長寿会	51
計			324

<テーマ：口腔機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	10月10日	和具老人クラブ	19
2	11月12日	越賀老人クラブ	14
3	1月15日	山田きらく茶屋	8
4	3月7日	間崎いきいきサロン	14
計			55

<テーマ：低栄養予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月8日	いそべ成基サロン夏輝会	15
2	7月1日	立神老人クラブ	26
3	7月9日	五知老人クラブ	14
4	7月31日	間崎老人クラブ	13
5	8月21日	和具老人クラブ	18
6	9月5日	築地健脚運動	19
7	9月11日	越賀老人クラブ	19
8	9月27日	船越老人クラブ	27
9	11月15日	甲賀甲友会	34
10	1月16日	かしまし会	18
11	3月1日	国府老友会	40
12	3月11日	南張いきいきサロン	15
13	3月12日	カフェつばさ	10
計			268

施策の成果及び執行実績

<テーマ：認知症予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	5月1日	志島寿会	56
2	5月15日	和具老人クラブ	27
3	5月16日	かしまし会	19
4	7月11日	間崎老人クラブ	18
5	9月1日	立神老友会	35
6	9月8日	いそべ成基サロン夏輝会	14
7	9月19日	迫間文化会館	7
8	9月19日	下之郷老人クラブ	33
計			209

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月22日	成基西老人クラブ	39
2	8月1日	国府老人クラブ	47
3	10月22日	なごみ会	15
4	1月10日	山田老人クラブ	12
5	2月1日	立神老友会	24
6	2月18日	越賀老人クラブ	13
計			150

介護予防講演会

実施月日	テーマ	講師	参加人数
6月16日	快眠・快食生き生きライフ！～ぐっすり眠るコツ～	上級睡眠健康指導士 中井 久 歯科医師	145人

【評価】 高齢者が介護予防の必要性を理解する。 高齢者が介護予防法を理解する。 介護予防教室（延べ）参加者数の増加。の3点を事業目標としており、アンケート結果等から達成されたことを確認した。介護予防の普及啓発分野は「運動、栄養、口腔、うつ・閉じこもり、認知症」と幅広くあるが、地域で支援を行える人材や環境、科学的根拠のある対策の有無等が一番充実していると考えられる運動分野から重点的に対策を行い、その分野を入口として行動変容を促す地域での流行を生み出し、個人の行動変容の成功体験をきっかけとして他分野についての取組も波及させていく対策を進めていく。

認知症早期発見・早期対応事業 239,346 円【介護・総合相談支援課】

・もの忘れ予防教室

- 対象： 1 . 基本チェックリストの認知機能3項目中1項目以上該当者
2 . その他希望者

施策の成果及び執行実績

まちの認知症学習会と連動

地区	実施日	内容	参加者
御座	5月28日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	8人
神明	7月23日		15人
桧山路	9月25日		9人
下之郷	2月25日		22人
畔名	3月18日		10人
合計			64人

町単位実施分

地区	実施日	内容	参加者
大王	6月13日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	5人
磯部	8月29日		8人
志摩	10月30日		11人
浜島	11月27日		8人
阿児	1月17日		15人
合計			47人

いろは出前講座実施分(老人クラブに周知し、実施希望のあったクラブへ出向いて実施した)

クラブ名	実施日	内容	参加者
浜島かしまし会	6月20日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	15人
山田老人クラブ	10月12日		13人
上之郷老人クラブ	10月23日		14人
南張サロン	2月19日		15人
合計			57人

・頭いきいき教室

1クール10回×3地区(阿児・大王・志摩) 参加者:合計32人

頭を使ったレクリエーション、健脚運動、前後でスクリーニングを実施。

頭いきいき教室同窓会(浜島・磯部・阿児) 参加者:21人

【評価】認知機能の高い参加者が多く、一定期間後の個々の認知機能評価においても低下は認められなかった。通知事務や実施回数、スタッフ数等の効率化を図り実施していく。

お達者サポーター事業 126,101 円【介護・総合相談支援課】

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの活動支援を行った。(平成19~28年度養成講座修了者225人の活動を支援)

- ・連絡会 1回(6月7日)61人参加
- ・地区別連絡会 定期:志摩町(6回)
- ・ステップアップ研修

施策の成果及び執行実績

実施月日	内 容	講 師	参加人数
6月7日	シルバー世代と一緒にできる とっておき レクリエーション実践	三重県レクリエーション協会 津幡 佳代子	61人
12月6日	お達者さんとのつながりで生まれる シルバー世代のハッピースマイル	三重県こころの医療センター 臨床心理士 榊原 規之	42人

- ・交流会（年1回） 2月6日 46人参加
内容：理想の高齢期と今後の活動についてグループワークを実施
講演：「しなやかなカラダを手に入れる！
リハビリ専門職直伝 おすすめ体操1・2・3」
講師：三重県理学療法士会 大形弘樹、山本将秀
三重県作業療法士会 竹内元輝

・イベントで活動紹介

実施月日	内 容
6月16日	介護予防講演会
10月20日	磯部老人クラブ連合会福祉大会

【評価】お達者サポーターの地区活動として、健脚運動を中心とした地域活動が各地で展開されており、参加者からは好評を得ている。活動中のお達者サポーターの後継者不足や、地区による活動量の差に課題があり、お達者サポーターの増員と活動の周知が必要である。地域活動の安定のためには30人程度の増員が必要と考えられ、継続的に養成講座を開講して安定した人材の確保を目指す。また、お達者サポーターのスキルアップのための研修や、地区活動で使えるプログラムの共有を行い、住み慣れた地区で魅力的な介護予防事業が展開できるよう支援する。

ボランティアポイント事業 …… 684,954 円【介護・総合相談支援課】

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進及び地域での支え合いの体制づくりを図り、いきいきとした地域社会をつくることを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

- ・ボランティアポイント事業活動員（3月末現在の登録者数317人）
ボランティア活動ガイドの配付及び活動手帳（しまこさん手帳）の交付。
- ・ボランティアポイント事業受入施設・事業所（3月末現在の登録団体数80団体）
- ・ボランティアポイントの転換交付金申請期間
平成31年1月8日（火）～平成31年1月31日（木）

【評価】活動登録員は着実に増加しており、この事業によりボランティアに対するやりがいを感じ、ボランティア活動を継続することで介護予防をしながら健康寿命が延びるものと考えられる。

施策の成果及び執行実績

地域介護予防活動活性化事業 32,400 円【介護・総合相談支援課】
 地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業の実施を自治会に委託した。

新規	なし
継続	三ヶ所区自治会

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	内 容
穴川	毎月10・20日	21回	739人	健脚運動、体力測定、講話
的矢	毎月第2・4 (火)曜日	20回	128人	健脚運動、体力測定、講話
和具	毎月第1・3 (月)曜日	24回	604人	健脚運動、体力測定、講話
坂崎	毎月10・20・ 30日	33回	452人	健脚運動、体力測定、講話
成基	毎月5・20日	23回	255人	健脚運動、体力測定、講話
片田	毎月第2・4 (火)曜日	24回	388人	健脚運動、体力測定、講話
志島	毎月第2・4 (水)曜日	22回	211人	健脚運動、体力測定、講話
甲賀	毎月第1・3 (水)曜日	23回	221人	健脚運動、体力測定、講話
山田	毎月5・20日	20回	85人	健脚運動、体力測定、講話
船越	毎月第2・4 (月)曜日	23回	752人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話
築地	毎月5・20日	24回	243人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話
三ヶ所	毎月10・25日	24回	244人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話 28年度から継続
計		281回	4,322人	

【評価】12地区の自治会の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行うことができた。今後、要件を満たして新規に実施できる自治会の発掘について引き続きアプローチを行っていく。

地域リハビリテーション活動支援事業 . . . 448,720 円【介護・総合相談支援課】

リハビリ専門職がいきいきサロンなど地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供し、地域で効果的な介護予防の取組の継続を支援した。

施策の成果及び執行実績

講師依頼先：志摩の里、豊和会、志摩市民病院

サロン	内容	実施日	実施	延べ人数
迫子いきいきサロン	膝・肩・腰	11月8日・1月7日	志摩の里	25人
サロンいぬい会(浜島町)	膝	9月10日・11月12日	志摩の里	49人
南張いきいきサロン	膝・肩・腰・ロコモ	10月22日・11月19日	志摩の里	38人
ふれあいサークルの集い(名田)	膝	9月19日・12月3日	市民病院	36人
波切いきいきサロンひまわり	膝	7月11日・9月12日	市民病院	27人
健脚運動の会(和具)	膝	9月3日・11月5日	志摩の里	82人
なでしこ会(鵜方)	腰	7月5日・10月18日	市民病院	24人
なぎの会(迫間)	腰	10月2日・11月2日	豊和会	40人
ほたる茶屋(築地)	膝	8月20日・12月20日	豊和会	32人
夏輝会(夏草)	ロコモ	10月9日・2月8日	豊和会	38人
渡鹿野いきいき教室	肩・ロコモ	9月3日・11月19日	市民病院	25人
いそべ茶屋下之郷	膝	7月18日・11月21日	豊和会	43人
お達者サロンさかさき	腰	6月20日・7月30日	志摩の里	38人
飯浜老人クラブ	膝	7月10日・10月10日	豊和会	28人
計				525人

【評価】地区のサロンからのニーズは高く、いずれの派遣先でも好評価を得た。しかし、参加者間の運動習慣にばらつきがあり、体力や意欲の差も大きく、同じプログラムを共有しにくかった。また、高齢期のサロンは月1回程度の集会で年間予定が既に決まっていることも多く、リハビリ専門職から習った体操を集団で継続実施することに難しさがあった。地区で介護予防に効果的な運動を継続できるという事業目的から考えて、運動する習慣が整っているサロンに事業展開することで、より継続性の高い内容と効果的なプログラムの活用が期待できる。今後は、健脚運動を継続実施している地区に対してリハビリ専門職を派遣し、体力測定結果から改善が必要と考えられた部分を強化する体操を学ぶ機会としてリニューアルする。それ以外の高齢期のサロンについては、介護予防教室での運動メニュープログラムで支援を継続する。

包括的支援事業・任意事業費

総合相談事業 687,258 円【介護・総合相談支援課】

・ 困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決及び自立を目指した生活への支援につなげるため、弁護士及び医師とアドバイザー委託契約を行った。個別ケース・地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方：弁護士 奥村 雅道 委託料：259,200円

名古屋大学大学院 医学系研究科
地域在宅医療学・老年科学講師 大西 丈二 委託料：129,600円

施策の成果及び執行実績

・総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	116	180	328	629	154	25	1,432
平日夜間	5	6	10	19	2	1	43
休日	0	1	2	7	0	0	10
休日夜間	0	0	0	0	1	0	1
計	121	187	340	655	157	26	1,486

相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	66	91	197	297	73	19	743
来所	18	26	40	153	32	5	274
訪問	24	55	71	141	35	1	327
その他	13	15	32	64	17	1	142
計	121	187	340	655	157	26	1,486

相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	59	172	294	611	150	20	1,306
成人	61	14	44	36	6	3	164
子ども	0	0	0	6	0	0	6
その他	1	1	2	2	1	3	10
計	121	187	340	655	157	26	1,486

相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	52	57	120	179	50	7	465
家族	20	25	58	130	29	8	270
関係機関	26	55	111	181	39	2	414
医療機関	9	20	9	37	8	3	86
市役所内	5	13	13	28	17	2	78
親族	0	6	11	51	7	1	76
民生委員	1	4	11	26	4	0	46
その他	8	7	7	23	3	3	51
計	121	187	340	655	157	26	1,486

施策の成果及び執行実績

相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	79	104	170	319	80	9	761
介護保険に関すること	9	26	58	94	26	6	219
介護予防に関すること	1	3	9	9	3	1	26
新予防給付に関すること	0	1	0	1	0	0	2
医療に関すること	14	13	15	47	4	0	93
経済的問題に関すること	0	12	33	27	5	1	78
施設利用に関すること	2	2	5	12	8	0	29
虐待に関すること	13	12	39	114	25	0	203
児童に関すること	0	0	0	0	0	0	0
福祉サービスに関すること	2	1	1	6	0	1	11
権利擁護に関すること	0	9	2	15	1	2	29
女性問題に関すること	0	0	0	0	0	1	1
DVに関すること	0	0	0	1	0	0	1
保健(健康)に関すること	0	0	0	0	0	0	0
母子・寡婦・父子に関すること	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	4	8	10	5	5	33
計	121	187	340	655	157	26	1,486

【評価】相談総件数は、近年横ばい傾向にある。生活・家族に関する相談件数が最も多くなっている。また、一つの世帯に多くの問題が生じているケースも増加しており、専門家からの助言等を活用しながら早期解決に向けた支援が必要である。

権利擁護事業 115,118 円【介護・総合相談支援課】

・各種ネットワーク会議等の開催状況

高齢者等虐待防止ネットワーク会議（1回開催：3月4日）

権利擁護専門委員会（1回開催：3月4日）

養介護施設従事者による虐待防止研修会（2回開催：12月17日[昼・夜]：計44人参加）

・高齢者等の虐待通報の状況

全体人数 35人、うち虐待認定21人

被虐待者の状況

性別：男3人、女18人 平均年齢81歳

虐待種別：身体的虐待17件、ネグレクト8件、心理的虐待4件、経済的虐待3件

公的サービスの利用開始（追加利用）措置による施設入所等の対応を行った。

【評価】高齢者虐待通報件数は例年より若干増加しており、対応として虐待による措置入所を行うケースも増加している。複合的な課題のあるケース対応に関しては福祉総合相談受理会議等で関係課と連携して対応しており、支援の幅が広がっている。今後も各関係機関と連携した課題解決が必要である。

施策の成果及び執行実績

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 12,299,037 円

【介護・総合相談支援課】

・ケアマネジャー研修会

実施月日	内 容	講 師	参加人数
7月17日	「志摩市の高齢者医療・福祉、障がい者施策について理解を深める」	保険年金課、地域福祉課、介護・総合相談支援課の職員	45人
10月25日	「本人らしさに着目したアセスメントの勘所～質問力で引き出す～」	ケアタウン研究所 所長 高室成幸	44人
2月13日	「自立支援型地域ケア会議で検討された事例を基に学ぶ」	三重県作業療法士協会 作業療法士 竹内元輝	30人
計3回 実施			119人

【評価】(福)志摩市社会福祉協議会からの主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の
出向により事業の充実を図っている。

在宅医療・介護連携推進事業 10,200 円 【介護・総合相談支援課】

- ・多職種研修会(1回開催:12月12日、58人)
- ・在宅医療・介護連携推進事業講演会(1回開催:2月9日、93人)

【評価】多職種研修会では、医療と介護に関わる様々な職種の参加があり、参加者の満足度も高く、今後の医療介護連携を推進していくためのきっかけになった。また、市民対象の講演会においても、93人という多くの参加があり、市民の意識改革につながった。

生活支援体制整備事業 17,855,575 円 【介護・総合相談支援課】

住民同士が助けあい、つながりあい、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

- ・生活支援コーディネーターの設置
生活支援コーディネーター((福)志摩市社会福祉協議会職員の出向)を市圏域(第1層)に1人、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し町単位(第2層)に5人を配置し、地域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

【評価】ふくし座談会や地域住民組織との情報交換により収集した地域資源等を取りまとめ、アセスメントシートを作成した。その他、各町別のいきいきサロンの実施状況がわかる地域資源マップやボランティア登録団体の一覧表、買物支援(移動販売)の状況がわかる移動販売業者一覧表を作成し、資源の見える化が図れた。

施策の成果及び執行実績

認知症総合支援事業費

- ・ 認知症初期集中支援推進事業 133,200 円 【介護・総合相談支援課】
チーム員会議12回、対応件数3件
- ・ 認知症地域支援・ケア向上事業 808,290 円 【介護・総合相談支援課】
認知症対策検討会議（8月27日、12月19日）
認知症カフェ（12回開催、延べ225人）
家族のつどい（5回開催、延べ38人）
認知症・障害福祉啓発事業「しまこさん福福まつり」（1月27日、延べ約400人）

【評価】認知症サポーター養成講座をはじめ啓発事業を実施してきたことで、認知症の理解が進んでいる。平成30年度は、家族のつどいを始めたことで、家族が気軽に相談できる機会が増え、相談支援の充実を図ることができた。周知・啓発、予防、相談、支援といった各段階の事業の連携もできてきており、全体として認知症施策が充実してきている。

地域ケア会議推進事業 613,588 円 【介護・総合相談支援課】

- ・ 地域包括ケア推進協議会（1回開催：11月21日）
- ・ 自立支援型地域ケア会議（12回開催：検討事例31件）
- ・ 各地区地域ケア会議（福祉まちづくり住民座談会）（32回開催）
29地区+和具地区3回
- ・ 個別地域ケア会議（13回開催）

【評価】各会議とも、おおむね円滑な運営ができ、和具地区においては一定の成果も得られた。令和2年度以降も適宜開催し、各種課題の解消に向け推進していく必要がある。

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

. 2,415,261 円 【介護・総合相談支援課】

対象者3,135人（うち総合事業委託分17人）〔7月発送〕、3,180人（うち総合事業委託分24人）〔11月発送〕、3,199人（うち総合事業委託分15人）〔3月発送〕に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検・医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

【評価】適正化各事業の実施により、介護給付費の過誤調整20件（321,606円）を行う等、介護給付費等の適正化に一定の効果が得られた。

家族介護教室事業 475,740 円 【介護・総合相談支援課】

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
家族介護教室事業業務委託	475,740円	(福)志摩市社会福祉協議会

施策の成果及び執行実績

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	薬のあれこれ薬剤師さんに聞いてみよう！	9月14日	9月5日	9月5日	9月5日	9月14日
		8人	13人	8人	13人	11人
2	施設見学会	11月27日	12月5日	11月30日	12月7日	12月4日
		45人	8人	13人	19人	24人
3	～リハビリの専門家が教えます～ 講演・実技「らくらく動作とストレッチのポイント」(5町合同開催)	2月1日				
		7人	8人	11人	18人	16人

【評価】毎年参加者からアンケートにより「服薬」と「ストレッチ」にテーマを定め事業を行った。平成29年度は189人に対して平成30年度は222人の参加者があり、意見交換の場にもなり介護者同士の交流も図れた。施設見学会は人気があり参加者も多いため継続するが、勉強会・講演会については、参加者が少ないため、まとめでの開催を検討していく。

高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・ 141,511 円【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力員(平成31年3月末現在の登録者数:373人)
- ・あんしん見守り協力団体(平成31年3月末現在の登録団体数:77団体)
- ・あんしん見守り協力員研修会(9月20日、10月25日:59人参加)

【評価】あんしんメール配信対象者の増加に努め、成果が得られた。平成30年4月で44人の登録者が平成31年3月末で150人に増加した。例年開催している研修会を昼開催と夜開催の二回に分ける試みをし、平成29年度より多くの参加があった。

家族介護支援事業

・・・・・・・・・・ 7,413,535円【地域福祉課】

- ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

延配布枚数 1,487枚(うち利用枚数1,435枚)、事業費 7,112,282円

- ・徘徊高齢者家族支援事業として、認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する経費を助成した。

助成件数 1件、事業費 7,560円

【評価】

(介護用品支給事業)

在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である「経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上」は、おおむね達成できている。

(徘徊高齢者家族支援事業)

認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である「徘徊時の早期発見と日常生活の安全確保、家族の精神的負担の軽減」は、おおむね達成できている。

施策の成果及び執行実績

成年後見制度利用支援事業 240,000 円【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会（1月21日：49人参加）
- ・成年後見制度市長申立て 0件
- ・成年後見制度利用支援事業 2件

【評価】成年後見制度研修会は、エンディングノートと成年後見をテーマに開催し定員以上の申込みがあり、市民の関心の高さが窺えた。成年後見制度市長申立てに関して、対象はなかったが今後認知症高齢者の増加により制度の需要は高くなるため、必要時に制度につながるよう支援していく。

認知症サポーター等養成事業 191,622 円【介護・総合相談支援課】
（全8回開催）延べ参加人数162人

【評価】各地区で出前講座を行うことで地域住民には徐々に周知されてきた。また、地域課題の把握もできた。

地域自立生活支援事業（配食サービス事業） . . . 2,916,600円【地域福祉課】

- ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。
- 延利用人数 1,109人、延食数 9,722食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消、配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

離島介護サービス提供促進事業助成金 145,400 円【介護・総合相談支援課】

- ・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
平成29年度末残高	15,210,789円
平成30年度中増減額	
基金利子分積立金	12,929円
基金積立金	140,952,000円
基金取崩額	1,000円
平成30年度末現在高	156,174,718円